

知的財産侵害物品の輸入差止点数が7年ぶりに100万点超え

(令和元年の税関における知的財産侵害物品の差止状況)

財務省は、令和元年の全国の税関における偽ブランド品などの知的財産侵害物品の差止状況をまとめましたのでお知らせします。

全体：輸入差止点数が7年ぶりに100万点超え

- 輸入差止件数は23,934件で、前年と比べて8.0%減少しました。
- 輸入差止点数は1,018,880点で、前年と比べて9.6%増加し、7年ぶりの100万点超えとなりました。

仕出国（地域）別：中国来の輸入差止件数が引き続き最多

- 仕出国（地域）別の輸入差止件数では、中国が全体の82.8%（19,814件）を占め、引き続き高水準で推移しています。

品目別：健康や安全を脅かす危険性のある物品の輸入差止めが継続

- 使用又は摂取することにより健康や安全を脅かす危険性のある、医薬品、自動車付属品、電気製品、美容用品などの輸入差止めが続いています。
- 医薬品の輸入差止件数は443件で、前年と比べて25.9%増加しました。

その他：オリンピック・パラリンピック関連品の輸入差止めが増加

- レプリカメダル、記念メダル、ピンバッジなどの東京オリンピック・パラリンピック関連品の輸入差止めが増加しています。

(注1) 令和元年は、平成31年1月から令和元年12月を示します。

(注2) 「輸入差止件数」は、税関が差し止めた知的財産侵害物品が含まれていた輸入申告又は郵便物の数です。

「輸入差止点数」は、税関が差し止めた知的財産侵害物品の数です。

例えば、1件の輸入申告又は郵便物に、20点の知的財産侵害物品が含まれていた場合は、「1件20点」として計上しています。

【問い合わせ先】

財務省関税局業務課 知的財産調査室

代表：03-3581-4111（内線）5398、5572

令和元年の税関における知的財産侵害物品の差止状況（詳細）

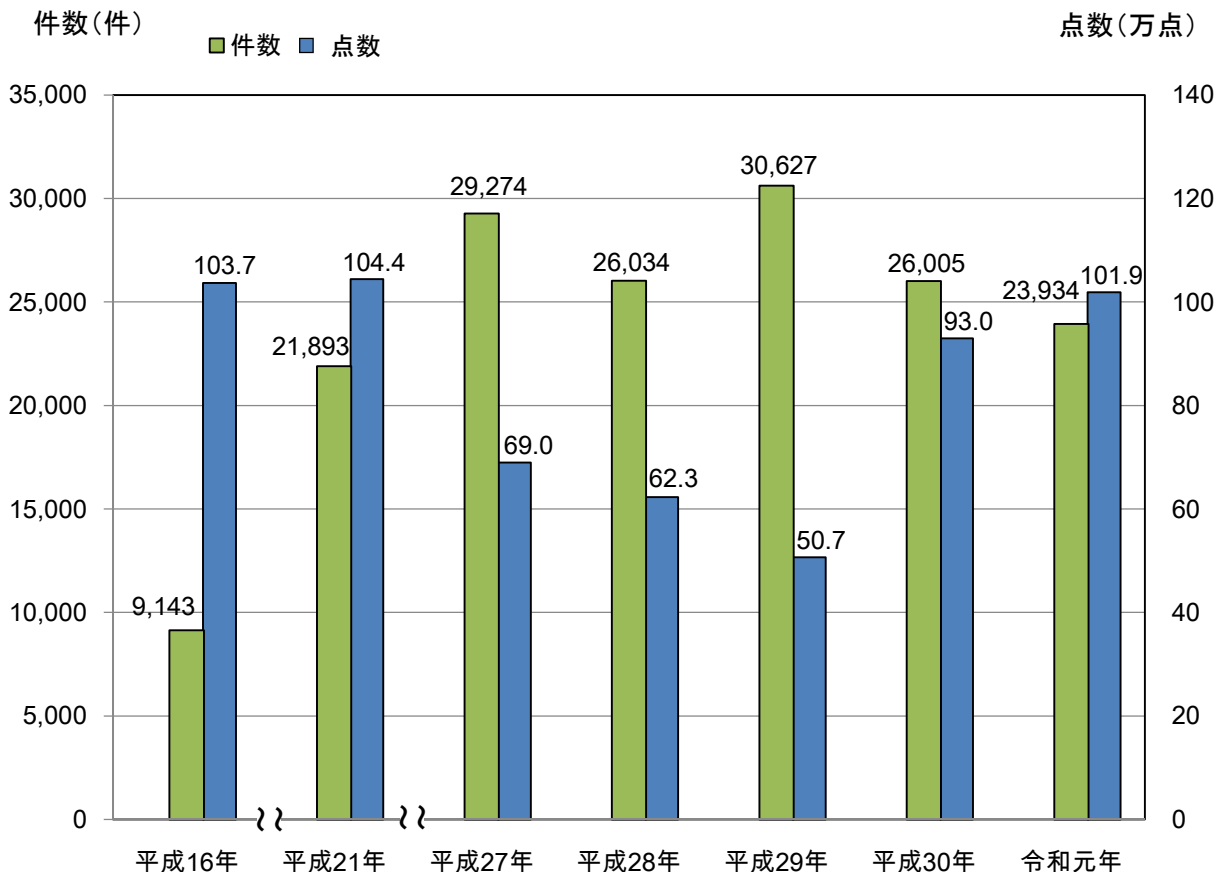
- 輸入差止件数は、23,934件（前年比8.0%減）でした。
- 輸入差止点数は、1,018,880点（前年比9.6%増）で、7年ぶりの100万点超えとなりました。
- 1日平均で、66件、2,700点以上の知的財産侵害物品の輸入を差し止めていることとなります。
- 輸入差止価額は、推計で約128億円に上ります。

（注1）「輸入差止件数」は、税関が差し止めた知的財産侵害物品が含まれていた輸入申告又は郵便物の数です。
「輸入差止点数」は、税関が差し止めた知的財産侵害物品の数です。

例えば、1件の輸入申告又は郵便物に、20点の知的財産侵害物品が含まれていた場合は、「1件20点」として計上しています。

（注2）「輸入差止価額」は、正規品であった場合の推計価額です。

知的財産侵害物品の輸入差止実績の推移

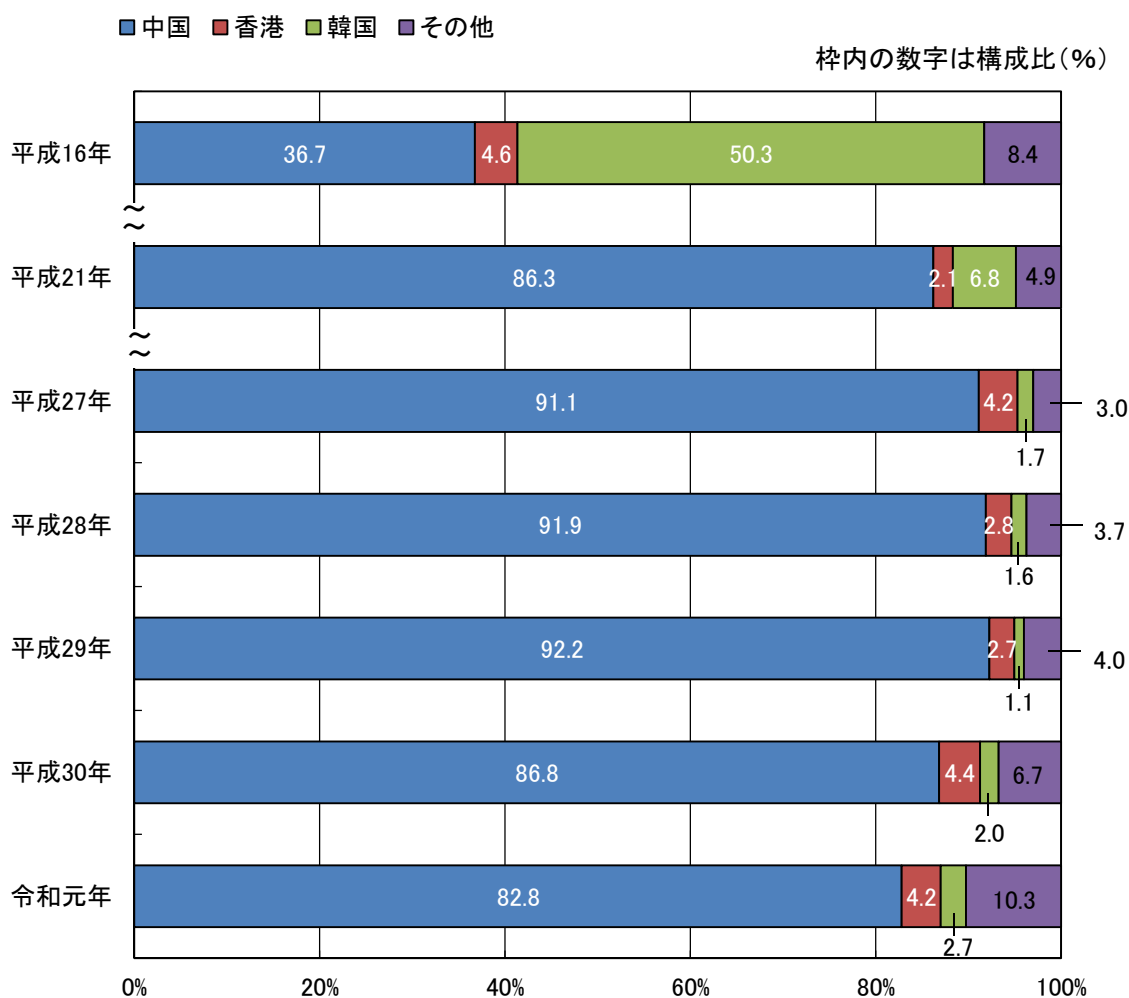


（注）令和元年は、平成31年1月から令和元年12月を示します。

○ 仕出国（地域）別輸入差止実績

- 輸入差止件数は、中国を仕出しとするものが19,814件（構成比82.8%、前年比12.2%減）で、引き続き高水準にあります。次いで香港が1,012件（同4.2%、同12.0%減）、フィリピンが691件（同2.9%、同3.4%減）、韓国が649件（同2.7%、同23.6%増）でした。
- 輸入差止点数は、中国を仕出しとするものが595,421点（構成比58.4%、前年比23.0%減）、次いで、台湾が192,883点（同18.9%、同8,792.7%増）、韓国が130,196点（同12.8%、同646.2%増）、香港が60,056点（同5.9%、同40.2%減）でした。
- 件数、点数ともに中国を仕出しとするものの構成比が依然として高くなっています。

仕出国（地域）別（中国・香港・韓国・その他）輸入差止件数構成比の推移

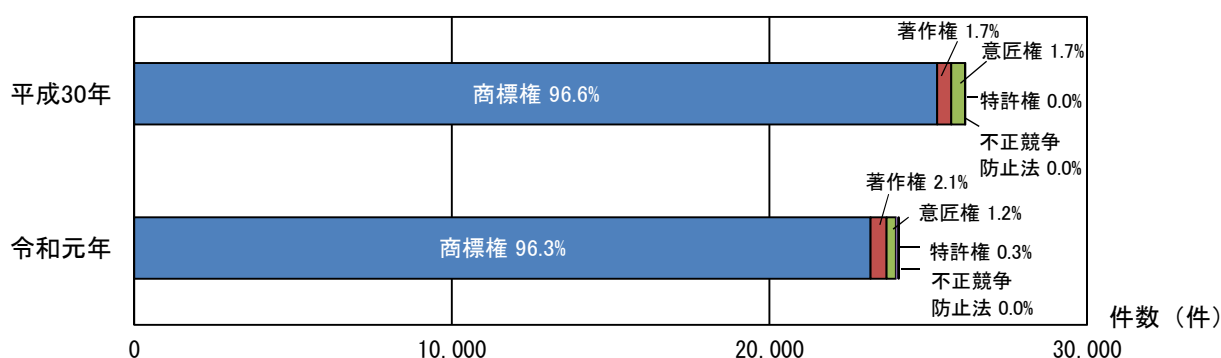


(注) 構成比の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

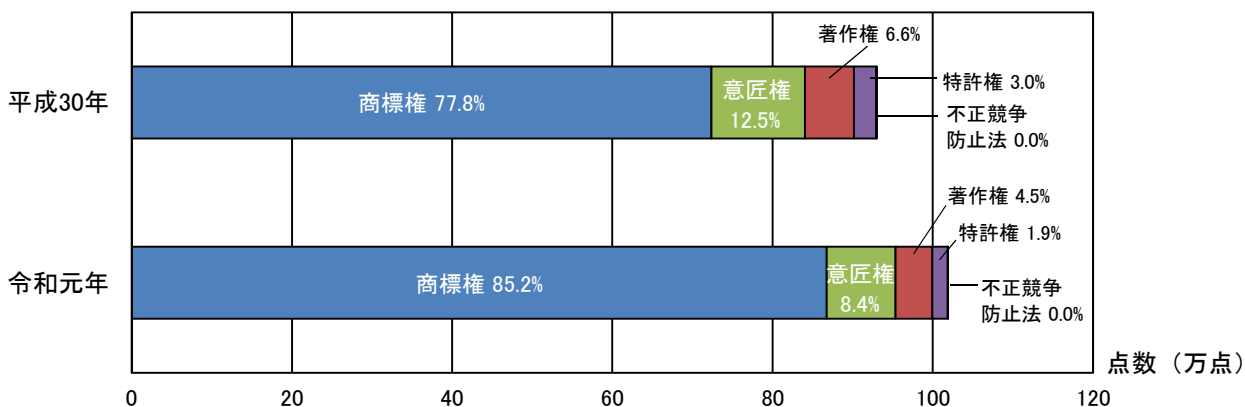
○ 知的財産別輸入差止実績

- 輸入差止件数は、偽ブランド品などの商標権侵害物品が23,182件（構成比96.3%、前年比8.3%減）で、引き続き全体の大半を占め、次いで偽キャラクターグッズなどの著作権侵害物品が505件（同2.1%、同15.3%増）でした。
- 輸入差止点数についても、商標権侵害物品が867,804点（構成比85.2%、前年比19.9%増）で、引き続き大半を占め、次いでイヤホンなどの意匠権侵害物品が85,684点（同8.4%、同26.5%減）でした。

知的財産別輸入差止実績構成比の推移(件数ベース)



知的財産別輸入差止実績構成比の推移(点数ベース)



(注1) 構成比の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

(注2) 各権利で保護されているものは、例えば以下のものです。

商標権：商標法に基づき商標登録された文字、図形等の「ロゴマークやブランド名」

著作権：創作されたキャラクターや音楽CD等の「著作物」

意匠権：意匠法に基づき意匠登録された物品の形状、模様等の「デザイン」

特許権：特許法に基づき特許登録された「発明」

不正競争防止法で輸入が規制されているものは、例えば以下のものです。

- ・ 広く認識されている他人の「商品等表示」との混同を生じさせるもの
- ・ 著名な他人の「商品等表示」を使用するもの
- ・ 他人の商品の形態を模倣するもの
- ・ 「営業秘密」として管理されている秘密情報の不正使用により生じたもの
- ・ 技術的に制限されているプログラムの実行を可能とする装置

(例：ゲーム機器において本来は使用することができない海賊版ソフトを使用できるようにする装置)

税関では、各権利を侵害するもの及び不正競争防止法で規制されているものを輸入してはならない貨物として、取締りを行っています。

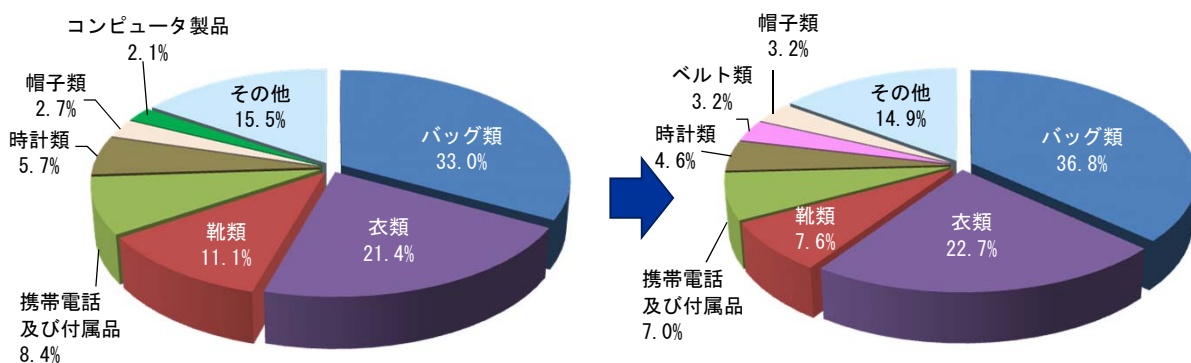
○ 品目別輸入差止実績

- 輸入差止件数は、財布やハンドバッグなどのバッグ類が9,639件（構成比36.8%、前年比2.6%増）と最も多く、次いで衣類が5,949件（同22.7%、同2.4%減）、靴類が1,999件（同7.6%、同36.9%減）、スマートフォンケースなどの携帯電話及び付属品が1,834件（同7.0%、同23.1%減）でした。
- 輸入差止点数は、CD、DVD類が304,114点（構成比29.8%、前年比68,394.1%増）と大幅に増加し、次いで包装用品などの紙製品が106,058点（同10.4%、同622.4%増）、イヤホンなどの電気製品が65,937点（同6.5%、同4.2%減）、衣類が48,933点（同4.8%、同7.3%増）でした。

品目別輸入差止実績構成比の推移(件数ベース)

(平成30年)

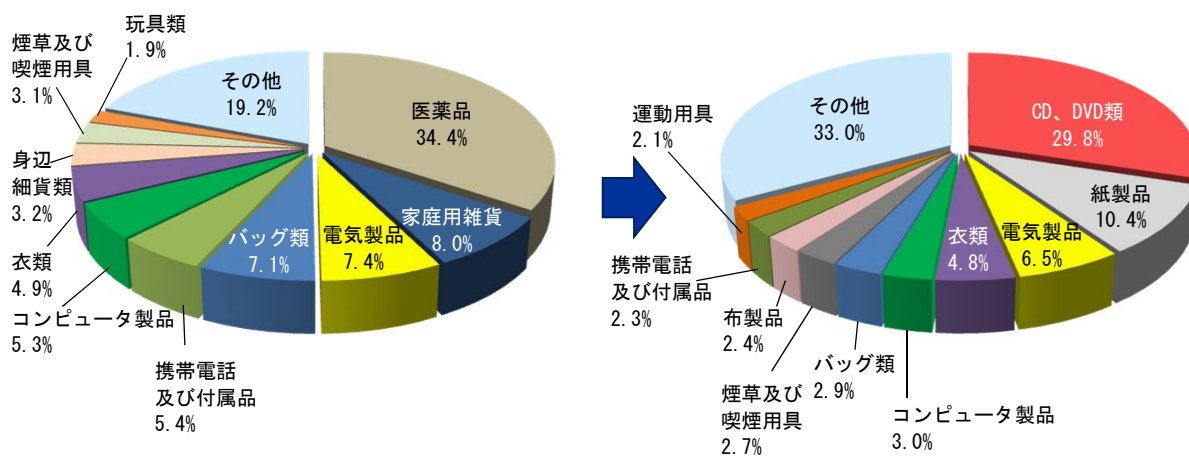
(令和元年)



品目別輸入差止実績構成比の推移(点数ベース)

(平成30年)

(令和元年)

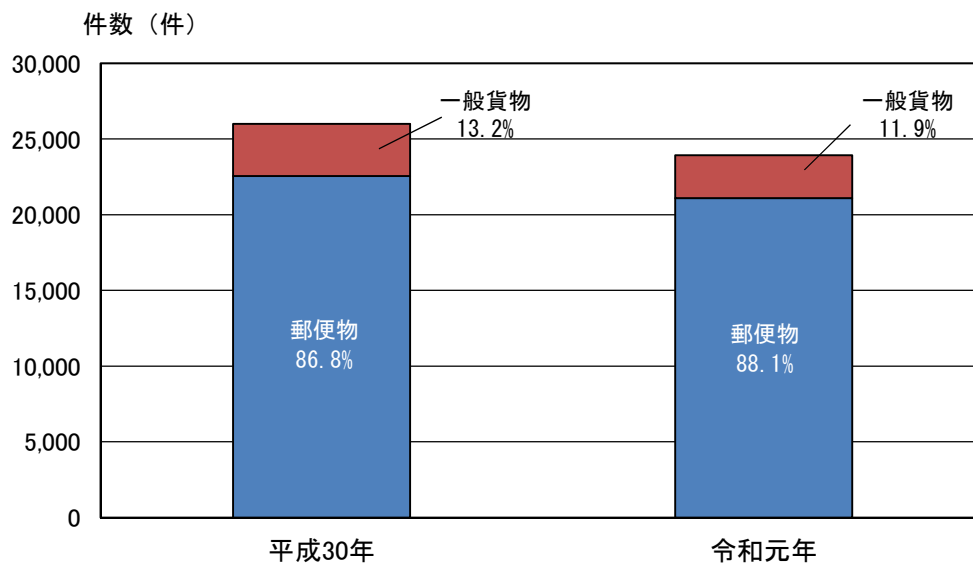


(注) 構成比の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

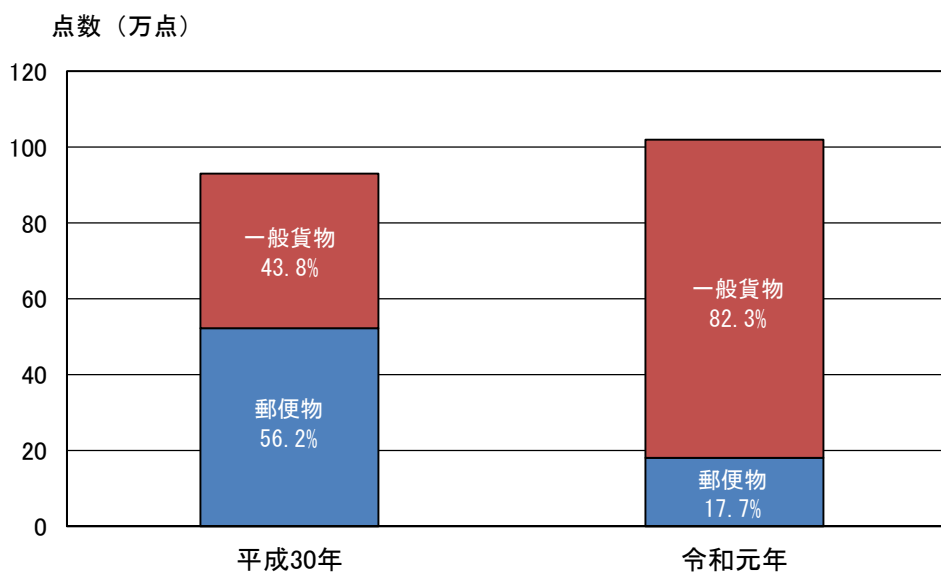
○ 輸送形態別輸入差止実績

- 輸入差止件数は、郵便物が大半を占めており、郵便物が21,091件（構成比88.1%、前年比6.5%減）、一般貨物が2,843件（同11.9%、同17.4%減）でした。
- 輸入差止点数は、郵便物が180,503点（構成比17.7%、前年比65.4%減）、一般貨物が838,377点（同82.3%、同105.7%増）でした。

輸送形態別輸入差止実績構成比の推移(件数ベース)



輸送形態別輸入差止実績構成比の推移(点数ベース)



税関で輸入を差し止めた侵害物品の例

◆輸入差し止めが多い物品

イヤホン、スマートフォンケース等が差し止品目の上位を占めています。

イヤホン(意匠権)



スマートフォンケース(著作権)



美容ローラー(意匠権)



キーホルダー(商標権)



スニーカー(商標権)



財布(商標権)



運動用ユニフォーム(商標権)



ゲーム用操作器(意匠権)



税関で輸入を差し止めた侵害物品の例（つづき）

◆令和元年に差し止めが増加した物品

「運動用具」、「布製品」、「家具」等の差し止めが増加しました。

ゴルフグリップ(商標権)



ワッペン(著作権)



椅子(商標権)



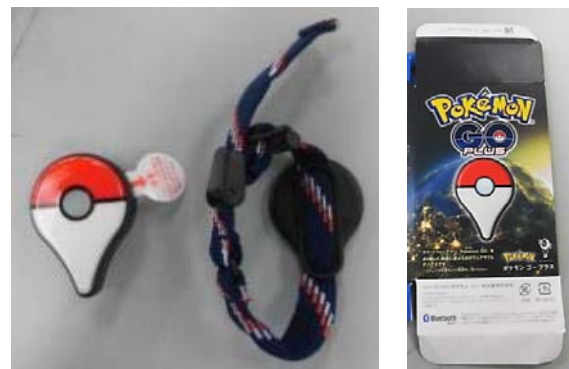
スマートフォン等のグリップ・スタンド(特許権)



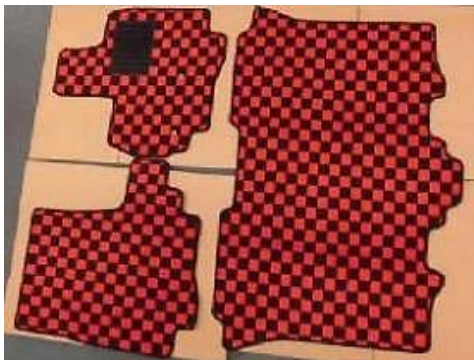
帽子(商標権)



玩具(商標権)



自動車用フロアマット(意匠権)



トナーカートリッジ(意匠権)



税関で輸入を差し止めた侵害物品の例（つづき）

◆健康や安全を脅かす危険性のある物品

これらの侵害物品の使用又は摂取は、消費者の健康や安全を脅かす危険性があります。

医薬品(商標権)



ブレーキキャリパーカバー(商標権)



化粧道具(著作権)



電子タバコ用カートリッジ(意匠権)



送風機(意匠権)



ペダルカバー(商標権)



サングラス(商標権)



トレーニング機器(意匠権)



東京オリンピック・パラリンピック関連の侵害物品の例 (平成30年1月～令和2年2月末まで)

◆差止めがあった品目(全て商標権)

税関で輸入を差止めた東京オリンピック・パラリンピック関連の物品を紹介しています。

東京五輪レプリカメダル



東京五輪記念メダル



Tシャツ



平昌五輪レプリカメダル



ピンバッジ



ワッペン



告発事例

事例1 商標権を侵害する充電用ケーブル等の密輸入事犯を告発。

東京税関は、群馬県警察と共同調査を実施し、中国から商標権を侵害する充電用ケーブル6,499点を密輸入しようとした日本人男性及び中国から商標権を侵害する充電用ケーブル及びイヤホン4,433点を密輸入しようとした日本人男性をそれぞれ関税法違反で告発しました。（いずれも令和元年6月）



事例2 商標権を侵害するバッグの密輸入事犯を告発。

東京税関は、警視庁と共同調査を実施し、中国から商標権を侵害する財布等45点を密輸入しようとした日本人男性を関税法違反で告発しました。（平成31年2月）



事例3 商標権を侵害する腕時計ベルト等の密輸入事犯を告発。

名古屋税関は、愛知県警察と共同調査を実施し、中国から商標権を侵害する腕時計ベルト等121点を密輸入しようとした日本人男性を関税法違反で告発しました。（令和元年11月）



事例4 商標権を侵害するバッグの密輸入事犯を告発。

門司税関は、大分県警察と共同調査を実施し、中国から商標権を侵害するバッグ47点を密輸入しようとした日本人男性を関税法違反で告発しました。（令和元年8月）



事例5 商標権を侵害するスマートフォンケースの密輸入事犯を告発。

長崎税関は、長崎県警察と共同調査を実施し、中国から商標権を侵害するスマートフォンケース393点を密輸入しようとした日本人男性を関税法違反で告発しました。（令和元年8月）



差回避避工作事例

税関による差止めを回避するためと思われる工作を施した事例も見受けられます。

事例1 他の物品の外箱の中に商標権を侵害する物品（医薬品）を隠匿していた事例。



(ビニールで包まれた外箱を開封すると中から商標権を侵害する医薬品を発見)

事例2 他の物品(即席麺袋)の中に商標権を侵害する物品(ボタン)を隠匿していた事例。



(即席麺の袋内に紙製封筒を発見)



(封筒からボタンを取出したところ)

差止申立ての状況（参考）

- 令和元年末時点において税関が受理している輸入差止申立ての件数は695件で、前年に比べて0.9%減少しました。
- 知的財産別では、商標権の申立てが415件（構成比59.7%、前年比3.5%増）、次いで意匠権の申立てが119件（同17.1%、同6.3%増）、著作権の申立てが96件（同13.8%、同5.9%減）、著作隣接権の申立てが42件（同6.0%、同30.0%減）となっています。
- 輸出差止申立ての件数は、商標権7件、特許権1件となっています。

（注）知的財産の権利者は、自己の権利を侵害すると認める貨物が輸出又は輸入されようとする場合には、当該貨物について侵害物品かどうかを認定する手続きを執るべきことを、税関長に対し申し立てることができます。

（参考）税関が受理している輸入差止申立ての例（写真は全て真正品）

<p style="text-align: center;">セイコーエプソン株式会社 インクカートリッジ（特許権）</p> 	<p style="text-align: center;">ソニー株式会社 バッテリー（特許権）</p> 	<p style="text-align: center;">株式会社リヒトラブ ペンケース（意匠権）</p> 
<p style="text-align: center;">株式会社ティーアンドエス スーツケース（意匠権）</p> 	<p style="text-align: center;">バックジョイオーソティクスエルエルシー 骨盤サポート用のシートクッション（商標権）</p> 	<p style="text-align: center;">THK株式会社 リニアガイド（商標権）</p> 
<p style="text-align: center;">株式会社ワーク 自動車用ホイールのセンターキャップ（商標権）</p> 	<p style="text-align: center;">全薬工業株式会社 白癬症治療のための抗真菌薬（商標権）</p> 	<p style="text-align: center;">住友ゴム工業株式会社 自動車用タイヤ（商標権）</p> 
<p style="text-align: center;">株式会社フェリシモ ポーチ（商標権）</p> 	<p style="text-align: center;">日本テレビ放送網株式会社 DVD及びその他記録媒体（著作権）</p> 	<p style="text-align: center;">ライン フレンズ コーポレーション ぬいぐるみ（著作権）</p> 

令和元年の税関における知的財産侵害物品の差止状況(資料)

1. 仕出国(地域)別輸入差止実績(件数)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	前年比	構成比
中国	26,670	23,916	28,250	22,578	19,814	87.8%	82.8%
香港	1,227	717	828	1,150	1,012	88.0%	4.2%
フィリピン	392	270	430	715	691	96.6%	2.9%
韓国	494	427	322	525	649	123.6%	2.7%
シンガポール	58	203	165	141	592	419.9%	2.5%
ベトナム	22	30	95	307	545	177.5%	2.3%
タイ	123	155	163	148	154	104.1%	0.6%
カンボジア	3	5	5	24	100	416.7%	0.4%
台湾	70	58	55	100	70	70.0%	0.3%
英国	13	25	28	55	57	103.6%	0.2%
その他の 国(地域)	202	228	286	262	250	95.4%	1.0%
合計	29,274	26,034	30,627	26,005	23,934	92.0%	100.0%

(注1) 令和元年は、平成31年1月から令和元年12月を示します。

(注2) 本表は仕出国(地域)ベースであり、原産国(地域)を示すものではありません。

(注3) 各欄に掲げる構成比の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

2. 仕出国（地域）別輸入差止実績（点数）

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	前年比	構成比
中国	527,509	373,735	414,946	773,460	595,421	77.0%	58.4%
台湾	4,707	4,544	2,031	2,169	192,883	8,892.7%	18.9%
韓国	87,260	53,505	9,367	17,449	130,196	746.2%	12.8%
香港	42,039	159,575	55,023	100,430	60,056	59.8%	5.9%
タイ	4,883	8,591	4,143	10,555	8,671	82.2%	0.9%
フィリピン	7,001	2,787	5,334	6,332	8,103	128.0%	0.8%
ベトナム	247	1,056	4,932	8,847	7,577	85.6%	0.7%
米国	1,762	4,536	1,680	743	4,758	640.4%	0.5%
シンガポール	1,498	3,853	1,519	3,828	4,486	117.2%	0.4%
オランダ	875	68	5	67	1,845	2,753.7%	0.2%
その他の 国（地域）	11,840	10,415	7,770	5,795	4,884	84.3%	0.5%
合計	689,621	622,665	506,750	929,675	1,018,880	109.6%	100.0%

（注1）本表は仕出国（地域）ベースであり、原産国（地域）を示すものではありません。

（注2）各欄に掲げる構成比の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

3. 知的財産別輸入差止実績

上段: 件数

下段: 点数

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	前年比	構成比
特許権	5	61	18	6	83	1,383.3%	0.3%
	932	185,781	26,726	28,128	19,211	68.3%	1.9%
実用新案権	0	0	0	0	0	-	-
	0	0	0	0	0	-	-
意匠権	36	87	304	433	289	66.7%	1.2%
	3,811	8,507	135,135	116,597	85,684	73.5%	8.4%
商標権	28,982	25,666	30,111	25,284	23,182	91.7%	96.3%
	656,853	409,279	313,314	723,650	867,804	119.9%	85.2%
著作権	323	312	295	438	505	115.3%	2.1%
	27,948	19,068	31,564	61,199	46,113	75.3%	4.5%
著作隣接権	0	0	0	0	0	-	-
	0	0	0	0	0	-	-
回路配置利用権	0	0	0	0	0	-	-
	0	0	0	0	0	-	-
育成者権	0	0	0	0	0	-	-
	0	0	0	0	0	-	-
不正競争防止法 違反物品	50	9	3	2	3	150.0%	0.0%
	77	30	11	101	68	67.3%	0.0%
周知表示	0	0	0	0	0	-	-
混同惹起品	0	0	0	0	0	-	-
著名表示	0	0	0	1	0	全減	-
冒用品	0	0	0	100	0	全減	-
形態模倣品	0	0	0	0	0	-	-
	0	0	0	0	0	-	-
営業秘密 侵害品	-	0	0	0	0	-	-
	-	0	0	0	0	-	-
技術的制限手段 無効化装置	50	9	3	1	3	300.0%	0.0%
	77	30	11	1	68	6,800.0%	0.0%
合計	29,274	26,034	30,627	26,005	23,934	92.0%	100.0%
	689,621	622,665	506,750	929,675	1,018,880	109.6%	100.0%

(注1) 1事案で複数の知的財産侵害に当たる場合、件数についてはそれぞれの知的財産に、点数については表中上位の知的財産のみに計上しています。従って、知的財産ごとの件数の合計と合計欄の件数は一致しません。なお、構成比は権利ごとの数の合計（のべ数）をもとに算出しています。

(注2) 各欄に掲げる構成比の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

(注3) 各権利で保護されているものは、例えば以下のものです。

- 特許権：特許法に基づき特許登録された「発明」
- 実用新案権：実用新案法に基づき実用新案登録された物品の形状、構造等の「形あるアイデア」
- 意匠権：意匠法に基づき意匠登録された物品の形状、模様等の「デザイン」
- 商標権：商標法に基づき商標登録された文字、図形等の「ロゴマークやブランド名」
- 著作権：創作されたキャラクターや音楽CD等の「著作物」
- 著作隣接権：レコード会社により製作された「音楽CD（日本での販売が禁止されている海外版音楽CDを取締り）」
- 回路配置利用権：半導体集積回路の回路配置に関する法律に基づき設定登録された「半導体集積回路の回路配置」
- 育成者権：種苗法に基づき品種登録された「植物の新品種」

不正競争防止法で輸入が規制されているものは、例えば以下のものです。

- ・ 広く認識されている他人の「商品等表示」との混同を生じさせるもの
- ・ 著名な他人の「商品等表示」を使用するもの
- ・ 他人の商品の形態を模倣するもの
- ・ 「営業秘密」として管理されている秘密情報の不正使用により生じたもの
- ・ 技術的に制限されているプログラムの実行を可能とする装置

(例：ゲーム機器において本来は使用することができない海賊版ソフトを使用できるようにする装置)

税関では、各権利を侵害するもの及び不正競争防止法で規制されているものを輸入してはならない貨物として、取締りを行っています。

4. 品目別輸入差止実績（件数）

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	前年比	構成比
バッグ類	11,463	10,727	12,727	9,391	9,639	102.6%	36.8%
衣類	4,610	3,873	4,581	6,093	5,949	97.6%	22.7%
靴類	3,875	2,617	3,974	3,170	1,999	63.1%	7.6%
携帯電話及び付属品	2,936	4,466	3,633	2,385	1,834	76.9%	7.0%
時計類	1,234	1,081	1,898	1,613	1,193	74.0%	4.6%
ベルト類	491	379	473	496	840	169.4%	3.2%
帽子類	473	373	591	779	836	107.3%	3.2%
自動車付属品	241	314	289	310	452	145.8%	1.7%
医薬品	1,030	812	459	352	443	125.9%	1.7%
身辺細貨類	673	335	367	455	406	89.2%	1.5%
眼鏡類及び付属品	1,792	415	999	369	296	80.2%	1.1%
キーホルダー類	799	762	543	423	292	69.0%	1.1%
家庭用雑貨	237	193	243	366	262	71.6%	1.0%
運動用具	169	198	248	373	254	68.1%	1.0%
布製品	257	229	269	318	222	69.8%	0.8%
その他の品目	2,293	1,778	1,535	1,553	1,277	82.2%	4.9%
合計	29,274	26,034	30,627	26,005	23,934	92.0%	100.0%

（注1） 1事案で複数の品目を含んだものがある場合、それぞれに計上するため品目ごとの件数の合計と合計欄の件数は一致しません。なお、構成比は品目ごとの件数の合計（のべ件数）をもとに算出しています。

（注2） 各欄に掲げる構成比の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

5. 品目別輸入差止実績（点数）

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	前年比	構成比
CD、DVD類	12,670	4,700	644	444	304,114	68,494.1%	29.8%
紙製品	-	-	-	14,682	106,058	722.4%	10.4%
電気製品	28,281	18,981	116,999	68,795	65,937	95.8%	6.5%
衣類	59,987	35,736	40,671	45,605	48,933	107.3%	4.8%
コンピュータ製品	10,407	195,152	41,944	49,423	30,477	61.7%	3.0%
バッグ類	59,619	38,030	36,084	65,769	30,037	45.7%	2.9%
煙草及び喫煙用具	305	164	7,967	28,897	27,117	93.8%	2.7%
布製品	4,925	3,344	3,446	10,558	24,857	235.4%	2.4%
携帯電話及び付属品	83,937	74,783	65,085	50,461	23,745	47.1%	2.3%
運動用具	10,992	5,441	5,931	4,781	21,047	440.2%	2.1%
家庭用雑貨	6,764	7,595	29,318	74,534	19,019	25.5%	1.9%
自動車付属品	17,471	25,200	14,184	17,323	15,615	90.1%	1.5%
医薬品	88,543	39,021	17,745	319,716	11,863	3.7%	1.2%
キーホルダー類	10,628	9,701	7,448	11,628	10,760	92.5%	1.1%
身辺細貨類	21,121	8,506	5,526	30,062	10,284	34.2%	1.0%
その他の品目	273,971	156,311	113,758	136,997	269,017	196.4%	26.4%
合計	689,621	622,665	506,750	929,675	1,018,880	109.6%	100.0%

（注）各欄に掲げる構成比の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

6. 輸送形態別輸入差止実績

上段: 件数

下段: 点数

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	前年比	構成比
郵便物	27,378	24,305	28,340	22,563	21,091	93.5%	88.1%
	481,584	293,664	220,406	522,129	180,503	34.6%	17.7%
一般貨物	1,896	1,729	2,287	3,442	2,843	82.6%	11.9%
	208,037	329,001	286,344	407,546	838,377	205.7%	82.3%
合計	29,274	26,034	30,627	26,005	23,934	92.0%	100.0%
	689,621	622,665	506,750	929,675	1,018,880	109.6%	100.0%

(注) 各欄に掲げる構成比の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

7. 仕向国（地域）別輸出差止実績

上段: 件数

下段: 点数

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	前年比	構成比
中国	0	1	0	0	1	全増	50.0%
	0	11,342	0	0	1,275	全増	99.9%
ベトナム	0	0	0	0	1	全増	50.0%
	0	0	0	0	1	全増	0.1%
フィリピン	0	2	0	14	0	全減	-
	0	15	0	24	0	全減	-
タイ	0	0	0	1	0	全減	-
	0	0	0	2	0	全減	-
韓国	1	2	0	0	0	-	-
	240	301	0	0	0	-	-
マレーシア	0	1	0	0	0	-	-
	0	1	0	0	0	-	-
タンザニア	1	0	0	0	0	-	-
	7	0	0	0	0	-	-
合計	2	6	0	15	2	13.3%	100.0%
	247	11,659	0	26	1,276	4,907.7%	100.0%

(注) 各欄に掲げる構成比の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

8. 知的財産別輸出差止実績

上段: 件数
下段: 点数

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	前年比	構成比
商標権	2	6	0	14	2	14.3%	100.0%
	247	11,659	0	18	1,276	7,088.9%	100.0%
著作権	0	0	0	1	0	全減	-
	0	0	0	8	0	全減	-
合計	2	6	0	15	2	13.3%	100.0%
	247	11,659	0	26	1,276	4,907.7%	100.0%

(注1) 各権利で保護されているものは、例えば以下のものです。

商標権：商標法に基づき商標登録された文字、図形等の「ロゴマークやブランド名」

著作権：創作されたキャラクターや音楽CD等の「著作物」

税関では、各権利を侵害するものを輸出してはならない貨物として、取締りを行っています。

(注2) 各欄に掲げる構成比の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

9. 品目別輸出差止実績

上段: 件数
下段: 点数

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	前年比	構成比
化学品	-	-	-	0	1	全増	50.0%
	-	-	-	0	1,275	全増	99.9%
バッグ類	0	2	0	13	1	7.7%	50.0%
	0	10,827	0	16	1	6.3%	0.1%
CD、DVD類	0	0	0	1	0	全減	-
	0	0	0	8	0	全減	-
携帯電話及び付属品	1	0	0	1	0	全減	-
	6	0	0	2	0	全減	-
運動用具	1	2	0	0	0	-	-
	240	301	0	0	0	-	-
家庭用雑貨	0	1	0	0	0	-	-
	0	516	0	0	0	-	-
自動車付属品	0	1	0	0	0	-	-
	0	10	0	0	0	-	-
布製品	0	1	0	0	0	-	-
	0	5	0	0	0	-	-
コンピュータ製品	1	0	0	0	0	-	-
	1	0	0	0	0	-	-
合計	2	6	0	15	2	13.3%	100.0%
	247	11,659	0	26	1,276	4,907.7%	100.0%

(注1) 1事案で複数の品目を含んだものがある場合、それぞれに計上するため品目ごとの件数の合計と合計欄の件数は一致しません。なお、構成比は品目ごとの件数の合計（のべ件数）をもとに算出しています。

(注2) 各欄に掲げる構成比の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

(参考 1) 仕出国 (地域) 別輸入差止価額 (推計値)

	平成30年	令和元年	構成比
中国	約108億円	約85億円	66.9%
香港	約12億円	約12億円	9.6%
韓国	約4億円	約8億円	6.0%
フィリピン	約4億円	約5億円	4.0%
ベトナム	約3億円	約5億円	3.5%
その他の国 (地域)	約4億円	約13億円	9.9%
合計	約135億円	約128億円	100.0%

(注 1) 正規品であった場合の推計価額です。

(注 2) 本表は仕出国 (地域) ベースであり、原産国 (地域) を示すものではありません。

(注 3) 各欄に掲げる構成比の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

(参考 2) 品目別輸入差止価額 (推計値)

	平成30年	令和元年	構成比
バッグ類	約59億円	約44億円	34.8%
衣類	約14億円	約25億円	19.3%
時計	約24億円	約11億円	8.4%
電気製品	約6億円	約7億円	5.3%
運動用具	約1億円	約6億円	4.9%
その他の品目	約31億円	約35億円	27.3%
合計	約135億円	約128億円	100.0%

(注 1) 正規品であった場合の推計価額です。

(注 2) 各欄に掲げる構成比の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

(参考3) 輸入差止申立て件数

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	前年比	構成比	新規
特許権	21	17	17	23	21	91.3%	3.0%	4
実用新案権	0	0	0	0	0	-	-	0
意匠権	87	88	107	112	119	106.3%	17.1%	23
商標権	318	348	368	401	415	103.5%	59.7%	40
著作権	96	95	99	102	96	94.1%	13.8%	4
著作隣接権	208	143	93	60	42	70.0%	6.0%	10
育成者権	1	1	1	1	1	100.0%	0.1%	0
不正競争防止法 違反物品	3	2	2	2	1	50.0%	0.1%	0
周知表示 混同惹起品	0	0	0	0	0	-	-	0
著名表示 冒用品	0	0	0	0	0	-	-	0
形態模倣品	0	0	0	0	0	-	-	0
営業秘密 侵害品	-	0	0	0	0	-	-	0
技術的制限手段 無効化装置	3	2	2	2	1	50.0%	0.1%	0
合計	733	693	687	701	695	99.1%	100.0%	81

(注1) 各年12月31日時点において有効な輸入差止申立て件数を示しています。

(注2) 「新規」は、新たに輸入差止申立て(権利・品名・侵害理由の追加申立てを含む。)が行われ、令和元年中に受理された件数を示しています。

(注3) 1件の申立てにつき複数の知的財産に係るものがあるため、知的財産ごとの件数の合計と合計欄の件数は一致しません。なお、構成比は権利ごとの件数の合計(のべ件数)をもとに算出しています。

(注4) 各欄に掲げる構成比の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

(注5) 不正競争防止法違反物品のうち営業秘密侵害品については、平成28年6月1日から輸出入してはならない貨物として、税関の取締りを行っています。

(参考4) 輸出差止申立て件数

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	前年比	構成比	新規
特許権	1	0	0	1	1	100.0%	12.5%	0
商標権	4	4	5	7	7	100.0%	87.5%	1
合計	5	4	5	8	8	100.0%	100.0%	1

(注1) 各年12月31日時点において有効な輸出差止申立て件数を示しています。

(注2) 「新規」は、新たに輸出差止申立てが行われ、令和元年中に受理された件数を示しています。

(参考5) 旅客携帯品の任意放棄件数

(1) 知的財産別件数

左欄: 件数
右欄: 点数

	平成30年		令和元年		前年比	
商標権	1,072	40,468	1,625	37,618	151.6%	93.0%
著作権	6	417	35	518	583.3%	124.2%
意匠権	1	6	2	421	200.0%	7,016.7%
特許権	0	0	1	1	全増	全増
合計	1,079	40,891	1,663	38,558	154.1%	94.3%

(2) 仕出国(地域)別件数

左欄: 件数
右欄: 点数

	平成30年		令和元年		前年比	
ベトナム	361	8,901	546	14,695	151.2%	165.1%
韓国	248	20,529	510	9,591	205.6%	46.7%
中国	195	3,784	250	3,857	128.2%	101.9%
フィリピン	116	4,354	157	7,044	135.3%	161.8%
タイ	74	1,502	96	1,357	129.7%	90.3%
その他の国(地域)	85	1,821	104	2,014	122.4%	110.6%

(3)品目別件数

左欄:件数
右欄:点数

	平成30年		令和元年		前年比	
	件数	点数	件数	点数	件数比	点数比
衣類	507	22,327	957	15,598	188.8%	69.9%
バッグ類	599	3,527	878	4,954	146.6%	140.5%
靴類	281	952	416	1,512	148.0%	158.8%
帽子	103	662	215	1,523	208.7%	230.1%
ベルト類	106	226	174	360	164.2%	159.3%
時計及び時計部品	122	561	159	774	130.3%	138.0%
その他の品目	485	12,636	736	13,837	151.8%	109.5%

(注) 品目別の件数について、1旅客が複数の品目に係る物品を任意放棄したときは、それぞれの品目に計上しています。

(参考6) 簡素化手続の実施状況

	平成30年		令和元年		前年比	構成比
	件数	点数	件数	点数		
認定手続開始件数	32,129		28,398		88.4%	100.0%
通常手続	3,246		3,001		92.5%	10.6%
簡素化手続	28,883		25,397		87.9%	89.4%
争う旨の申出	5,735		4,509		78.6%	15.9%

(注) 「簡素化手続」とは、特許権・実用新案権・意匠権・営業秘密侵害品を除く知的財産に係る輸入差止申立てを対象として、対象物品が輸入されようとする場合に、まず輸入者に侵害物品に該当するか否かについて争う意思を確認し、輸入者から争う旨の申出がなければ、権利者の意見・証拠を求めることなく、当該物品が侵害物品に該当するか否かを認定する手続をいいます。

(参考7) 専門委員意見照会件数

専門委員意見照会は、税関が差止申立ての審査の際や認定手続において知的財産を侵害しているか否かの判断が難しい等の場合に、弁護士、弁理士、学者などの学識経験者を専門委員として委嘱し、意見を求めるために実施するものです。

(1) 知的財産別件数

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	前年比
特許権	3	3	1	2	3	150.0%
実用新案権	0	0	0	0	0	-
意匠権	2	0	0	2	0	全減
商標権	1	2	1	1	0	全減
著作権	0	0	0	0	0	-
著作隣接権	0	0	0	0	0	-
育成者権	0	0	0	0	0	-
不正競争防止法 違反物品	0	0	0	0	0	-
合計	6	5	2	5	3	60.0%

(2) 処理別件数

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	前年比
受理	5	2	0	2	0	全減
一部受理	0	0	0	0	0	-
不受理	0	0	2	2	2	100.0%
保留	0	2	0	1	1	100.0%
(差止申立て取下げ)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	-
該当認定	0	1	0	0	0	-
非該当認定	0	0	0	0	0	-
合計	6	5	2	5	3	60.0%

(注1)「受理」、「一部受理」、「不受理」、「保留」は差止申立てに係る意見照会、「該当認定」、「非該当認定」は認定手続に係る意見照会の処理です。

(注2)専門委員意見照会件数の各年への計上は、「受理」、「一部受理」、「不受理」、「保留」、「該当認定」、「非該当認定」を税関が決定した日(意見照会の中止等による取下げの場合は取下日)を基準としています。

(注3)「保留」は、差止申立てに関し、当事者が特許権侵害の有無について争っている等の場合に、裁判所等の判断が出るまで申立ての受理・不受理を保留したものです。

(参考8) 告発・通告処分件数

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	前年比
告発	11	7	10	8	14	175.0%
通告処分	43	27	14	13	16	123.1%
合計	54	34	24	21	30	142.9%

(注1) 知的財産侵害物品を輸出又は輸入した者については、「10年以下の懲役若しくは1,000万円以下の罰金、又は併科」されることがあります。(関税法第108条の4、第109条)

(注2) 犯則行為の情状が罰金相当であるときは、直ちに告発を行なうことなく通告処分(税関長の行政処分)を行なうこととされています。